

大学院生調査研究助成（平成19年度第一次）成果報告会

「フランスにおけるシティズンシップと社会的排除」
伊藤祐（人間科学研究科 社会環境学）

1. はじめに
2. 労働組合と移民労働者：CFDT（フランス民主労働同盟）とFN
3. シティズンシップとナショナル・アイデンティティの問題：国立移民史博物館とナショナル・アイデンティティ構築をめぐる

1. はじめに

1972年に結成されたフランスの新右翼政党「国民戦線 Front National」は、それまでのフランスの極右イデオロギーの諸潮流が相乗りした組織である。その出発の時点では、家族と伝統的諸価値の擁護、反共産主義、権威主義的な国家といった、従来どおりの極右の姿をとっていた。ただ、成員間の思想的出自や活動歴の相違から、FNでは内部での路線対立が絶えなかった。しかし70年代末には党首ルペン Jean-Marie Le Pen が党内支配を確立し、ミッテラン社会党政権下の1983-84年の一連の選挙で躍進を遂げる。

畑山敏夫は、FNの成功の要因を以下のように指摘している。まずは一般的に指摘されていることでもあるが、既成の政党政治に対する不信感（とくに社会党政権に対する失望）がある。そして脱産業社会のもとの、財の再配分とはことなる新しい政治的争点が浮上してきたこと、および移民にかかわる問題が人びとに強く意識されてきたことだ。（畑山 2007 5-6頁）

しかしそうした組織外の外的な要因に加えて、FNの側の主体的な適応への努力、とくに議会制内で地位を確立しようという努力があったことに目を向けなければ、その成功は理解できないと畑山は指摘する。

すでに一定の経済的地位を確立した西ヨーロッパ諸国では、移民をめぐる問題系がこの30年、公的な議論のなかで他の問題と並んで大きな位置を占めている。ただその問題の表れかたは、各国、各地域によりさまざまである。ここでは2007年10月下旬に報告者が行った調査との関連で、フランスにおけるこの問題がどのような形をとって表れているかを述べたい。その際、上記のFNと他の勢力あるいは思想が相対するなかで出てきている以下の二つの問題に焦点をあわせる。

2. 労働組合と移民労働者：CFDT（フランス民主労働同盟）とFN

現代フランスを代表する政治哲学者のひとりである P.ロザンヴァロンは、1970年代、労働組合の全国組織であるCFDTに勤務していた。フランスの労働組合が陥っている問題を多面的に考察した88年の著作において、彼はそもそもサンディカリズムの本質は、次の三つにあるとしている（Rosanvallon 1988: 22-3）。まず、ある社会集団すなわち労働者階級を代表することである。代表するとは、政労使交渉の場に労働側を代表して(representer)席につくことだけではなく、労働者階級の要求や熱望を表明する(representer)することも含まれている。ふたつめは、社会的調整に貢献することである。その社会的調整とは、集団内の利害をまとめあげ、集団的交渉によりコンフリクトを管理できるものにするという意味だ。そして、より大きな社会的正義のために闘うというのが三つめの本質である。労働者の参加を拡大させ、不均衡 *disparite* を是正することがそこには含まれる。

さいごの、「より大きな社会的正義のために闘う」ことに含まれている「不均衡の是正」には、男性と女性、職制と現業との不均衡の他にも、移民労働者との不均衡も含まれるだろう。ところでCFDTは、1964年にCFTC（フランスキリスト教労働同盟）から分裂して発足したのち、68年の五月事件 *les evenement de Mai* 当時の学生が70年代以降、組合活動家として活動する際の受け皿として機能してきた。また、70年代後半に社会党が勢力を伸ばすと歩調をあわせるように、「再結集 *recentrage*」をキャッチフレーズに、多様な発意や組織構造を柔軟化を行ってきた。こうしたことからわかるように、他のナショナルセンターとくらべて、他の社会運動との親和性が高いといえる。そして労働以外の諸問題に取り組む社会運動として、人種主義に反対する諸組織もある。

今回の調査では、戦後のフランス労働運動がどのように外国人労働者および移民労働者をとらえてきたのかをさぐるべく、文書の収集をCFDTで行った。具体的には、1950年のCFTC期、CFTCとの分裂後の67年、70年、88年および89年の文書である。各文書の内容を一言でメモしておく以下ようになる。

1950年：言及されている外国人労働者の国籍はポーランド、ハンガリー、クロアチアなど、東欧諸国が多くを占めている。

1967年：移民労働者の状況分析とCFDTの立場

1970年：移民労働者の住宅問題、識字教育、職業教育の必要性の強調

1988年および89年：反人種主義の社会運動団体である「SOS ラシズム」との1985年以来続く協議の記録

これらの資料を精査することにより、戦後のフランス労働運動のなかで移民労働者がどのようにとらえられてきたのかを探ることができると考えられる。

ところで、こうした文書収集は、単に歴史の変遷に対する関心のみに基づくものではない。「はじめに」のところで

述べた、FN の側の「主体的な適応の努力」のひとつとして、労働組合の組織への浸透をあげることができる。ふたたび畑山敏夫によれば、その浸透への努力は、ひとつは既成のナショナルセンターに属する地域別組合あるいは産別組合への浸透である。もうひとつは、独自に FN の手によって労働組合を作ることである。ただしフランスでは、労働組合の政党からの独立性を維持することが法律で定められているため、FN による労働組合結成に対しては禁止命令が裁判所から出されている。

しかしここでおさえておきたいことは、この FN への労働組合組織への浸透は、より広くは、フランス共産党に代わる民衆層にとっての「護民官的役割」をめざすこと、「左翼に代わって最も恵まれないフランス人を擁護する役割を演じようとしている」その姿勢の表れだということである（畑山 2007: 106-7 頁）。そして、この背後には

かつてはナショナリズムの信奉者であったエリート層は国民国家を越える方向を支持し、インターナショナリズムの側に属していると思われてきた労働者層がナショナルな価値に固執するという逆転現象が生じている（Perrineau 1997:68-9）。

こうした現状に対する関心から、フランス労働運動の歴史を逆照射することができるのではないか。、伝統的にインターナショナリズムの側に属してきた労働組合のなかに、ナショナルなものの価値の擁護、あるいは自国民優先といった意図が含まれてはいなかったかということも、調査者の関心である。

3. シティズンシップとナショナル・アイデンティティの問題：国立移民史博物館とナショナル・アイデンティティ構築をめぐる

2007年10月に開館した国立移民史博物館 Cite Nationale de l'Histoire de l'Immigration は、そのホームページによれば、「特に19世紀以降の移民人口がフランス社会へと統合されるあゆみを認識し、フランスでの移民に対する見方と心性を変化させること」をその使命としている¹。共和国へと移民を統合 integration し、国民にしていこうというのがフランス国家の基本スタンスであり、またそれは広く支持されている。ところで、シティズンシップとは、基本的には、政治共同体である国家とその市民である国民とのあいだの権利義務関係を示す、広い意味を含んだ言葉である。そのシティズンシップは、その国民がどのような人々から成っているのかについての自己理解、すなわちナショナル・アイデンティティによって裏打ちされている。

そうした自己理解としてのナショナル・アイデンティティを維持あるいは展開するために、教育や記憶のためのモノキュメントといった装置が国家によって用意される。その装置のひとつに博物館がある。ただ、そのアイデンティティがどのようなものであるべきかは、常に議論の対象となっている。そうしたなかで、移民を含めた新しい国民像を提示しようという意図を持ったこの博物館も、紆余曲折を経たうえでようやく設立にこぎつけている。07年5月には、サルコジ大統領の提示した「移民とナショナル・アイデンティティ省 *Ministere de l'Immigration et de l'Identite nationale*」設立構想を、移民のスティグマ化および、外国人に対する不信と敵意に基づくナショナリズムによるものであり、受け入れがたいとして、P.ヴェイユや G.ノワリエルといった著名な移民史研究者が、博物館の評議員を辞任している²。

このナショナル・アイデンティティをめぐるとりくみは、移民の存在を非難し国民共同体の純化をめざす FN の勢力の拡大をふまえつつなされているとあっていいだろう。こうしたことを念頭におき展示を見学し、その写真撮影を行った。ただし、このテーマについては着手したばかりであり、また事前の準備も不十分であったため、踏み込んだ調査とならなかったことをお詫びしたい。ただ、19世紀末からの移民労働者の歴史について、前節との関連で注目すべき展示を見学できたことなどの点で得るものがあつた。いずれにせよ、今回の調査をひとつのきっかけとして、このテーマについてまとめる予定である。この国立移民史博物館については、*Museum International* 誌 Vol. 59, Issu 1-2, May 2007 において特集号が組まれており、館長らも論文を寄稿している。これらの文献を用いながら、ナショナル・アイデンティティをめぐる対立の諸相を論じたいと考えている。

文献

Finkelkraut, A., 1987, *La Defaite de la Pensée*, Gallimard. (=1988, 西谷修訳『思考の敗北あるいは文化のパラドクス』河出書房新社.)

畑山敏夫, 2007, 『現代フランスの新しい右翼—ールベンの見果てぬ夢』法律文化社.

西川長夫, 1999, 『フランスの解体?—もうひとつの国民国家論』人文書院.

Perrineau, P., 1997, *Le Symptome Le Pen*, Fayard.

Rosanvallon, P., 1988, *La Question Syndicale*, Calmann-Levy.

Schor N., 2001, "The Crisis of French Universalism", *Yale French Studies*, 100, pp.43-64.

1 <http://www.histoire-immigration.fr/>

2 雑誌『ル・ヌーヴェル・オブセルヴァトゥール』のインターネット版 NOUVELOBS.COM の 2007年5月21日付記事による。